

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 総務課		担当課長名	永原 繁則
(※)第2期実施計画の事業名	旧伏尾台小学校改修事業		財務会計上の事業名	旧伏尾台小学校改修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6021	4	財務会計上の短縮番号	60
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援や教育相談とコミュニティ活動の活性化を一体的に行う拠点施設として整備する		
事業の対象 (誰を、何を)	旧伏尾台小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強、施設長寿命化、機械更新工事を行う		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)						110,700				-
主な内訳	設計委託料					5,940				-
	監理委託料					3,564				-
	請負費					101,196				-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.13	988	0.00	0	-
内訳	正職員		0		0	0.13	988		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時の任用職員			0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		111,688		0		-
財源	国・府支出金					55,350				-
	地方債					55,300				-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		1,038		0		-
一般財源比率 C÷A						0.9%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)			<input type="checkbox"/> 2 実施予定			<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	設計、監理、施工までアウトソーシングを行ったため、事務簡略化に繋がった。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	Is値			0.595	0.71		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				耐震補強、施設長寿命化、機械更新工事が全て完了したため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			業務が全て完了し、子育て支援や教育相談とコミュニティ活動の活性化を一体的に行う拠点施設として整備できたため				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容			
平成30年度の取組(平成29年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		耐震補強、施設長寿命化、機械更新工事が全て完了したため	
現在抱える課題と対策	課 題	今後の施設の使用法	
	対 策	伏尾台創生会議にて検討中	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由		活用方法を検討していく中で、必要があれば改修していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	資産活用課		担当課長名	武田 克彦	
(※)第2期実施計画の事業名	資産活用事務事業		財務会計上の事業名	資産活用事務事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6021	4	財務会計上の短縮番号	52	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	事業コスト削減および利用状況の改善を進める		
事業の対象 (誰を、何を)	市内に設置されている34の共同利用施設をはじめとする市有施設		
事業の手段・方法 (どのように)	保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討を行う		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		1,520	29,954	40	50	0.1%
主な内訳	調査委託料	1,499	3,456			0.0%
	需用費	21	103	40	50	38.8%
	計画策定委託料		25,920			0.0%
人件費(人・千円)		1.25 9,500	0.75 5,550	0.61 4,636	1.65 12,870	81.3%
内訳	正職員	1.25 9,500	0.75 5,550	0.61 4,636	1.65 12,870	81.3%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	-
臨時任用職員			0	0	0	-
支出合計 A		11,020	35,504	4,676	12,920	13.2%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		11,020	35,504	4,676	12,920	13.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		公共施設の使用料について、全体的に見直しを進めていく。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市有施設や土地の活用方法について、民間からの意見聴取
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市有の土地や建物について、活用方策についてある程度裁量を与えられるものがある場合、民間へ意見聴取を行い活用可能性を検討することができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
				指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター数		38
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト(管理・運営コスト)		121,094	148,812	129,723	121,775	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト(設計・建築コスト)			25,920	22,518	279,000	-
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター利用者数		656	629	634	634	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		共同利用施設の再編に実際に着手しはじめた段階であり、施設更新後の利用状況が出てくるまでに年月を要するため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)		現在、施設の存廃に関心が集まっていることから、住民対市役所の構図となることなく、両者が2人3脚で施設のあり方について考えていけるよう、市の現状及び将来の状況を伝え、議論を尽くすことで、理解を得ることが求められる。また第三者として大学や民間企業等を議論に加え、市の資産の活用について協議を進めることで、有用な方策を考えることができる可能性もある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	他分野における行政課題との兼ね合いも踏まえつつ、施設再編を進めていく。	
現在抱える課題と対策	課 題	単純な施設の存廃に止まらない、分野を超えた検討の必要性
	対 策	各部署の動向の取りまとめと時系列の整理をもって、対策を検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	従前の見直し対象7会館を中心に、共同利用施設のあり方を見直しを進めているところ。他の共同利用施設についても老朽化問題が進行していることから、公共施設等総合管理計画の見直しにより、将来コストや数目標を平成33年度を目処に設定した上で、順次進めるべき。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 財政課	担当課長名	森本 正義
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基盤を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	本市の行財政運営
事業の手段・方法(どのように)	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に沿った取組を進める。行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28	
事業費(千円)	202	218	168	411	77.1%	
主な内訳	委員報酬	202	218	168	411	77.1%
						-
人件費(人・千円)	0.65, 4,940	0.45, 3,330	0.45, 3,420	0.50, 3,900	100.0%	
内訳	正職員	0.65, 4,940	0.45, 3,330	0.45, 3,420	0.50, 3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	5,142	3,548	3,588	4,311	101.1%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	5,142	3,548	3,588	4,311	101.1%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無い為					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	93.9	93.0	91.1	90%台	90%台
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数(一般会計)	人	600	595	598	604	600人程度
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人件費総額(退職手当を除く。)	百万円	6,045	5,965	6,080	6,000未満	6,000未満
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年度末財政調整基金残高	百万円	4,434	4,538	5,142	1,000以上	1,000以上
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	臨時財源補てんを除いた形式収支(34年度までの中期目標として0超)	百万円	222	1,006	1,046	0超	0超(H34まで)
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		引き続き、池田市行財政改革推進プランIIに基づき取り組み、順調に推移している為。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランII」に基づく改革を推進することで、より有効性を高めることができると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	旧プランの改革期間満了に伴い、行財政改革に係る当事者意識をより組織に浸透させ、一層改革を強力に推進させる計画として池田市行財政改革推進プランIIを策定した。
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成27年度から平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。また「平成31年度以降に取り組むべき新たな行革プラン」の策定に向けた取組を進める。
現在抱える課題とその対策	課題: 安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) ※H27～H34までの中期目標 対策: 「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、スクラップ&ビルドの徹底と各部が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	「池田市行財政改革指針」及び「平成31年度以降に取り組むべき新たな行革プラン」に基づき、行財政改革の推進に努めるとともに、各部・各課の主体的な行財政改革に向けた取り組みの支援を行う。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課	担当課長名	西田 理香子
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8738
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	被保険者の窓口での待ち時間短縮など、市民サービスの向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る申請者の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険、後期高齢者医療の受付とともに、一括して民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		15,421		15,745		15,860		16,595		100.7%
主な内訳	保険窓口委託料	15,421		15,745		15,860		16,595		100.7%
										-
人件費(人・千円)		0.01	76	0.08	592	0.10	760	0.10	780	125.0%
内訳	正職員	0.01	76	0.08	592	0.10	760	0.10	780	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		15,497		16,337		16,620		17,375		101.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	15,497		16,337		16,620		17,375		101.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混乱しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	25,936	26,267	26,106	27,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートにおける満足度	%	76	86	84	85	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により、複数の要件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。また、平成31年度からの委託事業者の選定のため、選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努める。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題ができた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課	担当課長名	西田 理香子
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8766
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の負担軽減、審査会資料作成の効率推進
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る意見書・調査票入力、審査会資料の作成及び発送業務等の認定審査会準備業務
事業の手段・方法 (どのように)	民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		7,500		7,500		7,555		7,555		100.7%
主な内訳	保険窓口委託料	7,500		7,500		7,555		7,555		100.7%
										-
人件費(人・千円)		0.10	760	0.60	4,440	0.10	760	0.10	780	16.7%
内訳	正職員	0.10	760	0.60	4,440	0.10	760	0.10	780	16.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,260		11,940		8,315		8,335		69.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,260		11,940		8,315		8,335		69.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、日々開催される1市2町が共同で行なう認定審査会の適正な運営のための認定審査会準備作業を行う。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
				指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	34,748
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		専門的に業務を行なう人員配置により、認定審査会の適正な運営のための準備業務がスムーズに執り行えている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。また、平成31年度からの委託事業者の選定のため、選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努める。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題ができた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課	担当課長名	綿谷 憲司
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8233
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国民健康保険に関する申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間の短縮など、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付とともに一括して委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		18,381		18,381		18,515		19,984		100.7%
主な内訳	保険窓口業務委託料	18,381		18,381		18,515		19,984		100.7%
										-
人件費(人・千円)		0.01	76	0.01	74	0.01	76	0.01	78	100.0%
内訳	正職員	0.01	76	0.01	74	0.01	76	0.01	78	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		18,457		18,455		18,591		20,062		100.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	18,457		18,455		18,591		20,062		100.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		職員が行うべき窓口業務を民間委託により実施しているもので、受益者負担を求めるべき事業ではないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	21,430	22,540	21,482	22,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートによる満足度	%	89	75	80	90	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。また、平成31年度からの委託事業者の選定のため、選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	10027
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認められた者を含む。)の窓口での待ち時間短縮など市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療事業に係る申請等の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付とともに一括して委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		13,537		13,537		13,635		13,635		100.7%
主な内訳	保険窓口業務委託料	13,537		13,537		13,635		13,635		100.7%
										-
人件費(人・千円)		0.02	152	0.02	148	0.02	152	0.02	156	100.0%
内訳	正職員	0.02	152	0.02	148	0.02	152	0.02	156	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		13,689		13,685		13,787		13,791		100.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	13,689		13,685		13,787		13,791		100.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保険医療課においては3人(正職員1人、臨時的任用職員2人)の人員削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者の満足度調査結果	%	81	84	81	85	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	6,671	6,385	7,207	7,300	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。また、平成31年度からの委託事業者の選定のため、選定委員会を開催し、選定の競争性と公平性の確保に努める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 債権回収センター	担当課長名	柳田 宏明
(※)第2期実施計画の事業名	市税徴収強化事業	財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022 1	財務会計上の短縮番号	1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目2歳入の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保
事業の対象 (誰を、何を)	納税義務者及び公債権の納付義務者
事業の手段・方法 (どのように)	未収債権の積極的回収
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		766		338		315		818		93.2%
主な内訳	通信運搬費	519		338		277		470		82.0%
	鑑定料	247		0		0		343		-
	印刷製本費					36		0		-
人件費(人・千円)		5.40	22,446	4.64	16,750	4.44	16,868	3.40	14,431	95.7%
内訳	正職員	2.00	15,200	1.17	8,658	0.87	6,612	0.99	7,722	74.4%
	再任用短時間勤務職員	0.00	0	0.00	0	0.63	2,394	0.00	0	-
	任期付職員(弁護士)	1.60	1,976	1.12	1,042	0.69	662	0.76	1,429	61.6%
	任期付職員(短時間勤務)	1.70	5,100	2.35	7,050	2.25	7,200	1.65	5,280	95.7%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
支出合計 A		23,212		17,088		17,183		15,249		100.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	23,212		17,088		17,183		15,249		100.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担はなし								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	納税課でコンビニ収納実施済。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	財産調査等の滞納整理事務補助。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託する契約内容により、滞納整理事務に活かすことも可能である。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	94.9	96.0	96.6	96.8	96.8
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率98.5%以上	%	98.6	99.0	99.1	-	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率99.0%以上	%	-	-	-	99.2	99.2
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率27%以上	%	26.6	32.5	30.1	-	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率28%以上	%	-	-	-	30.0	30.0
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		現年度分、滞納繰越分ともに徴収率は向上しており、目標達成に向けて順調に推移している。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついて)も言及して記入)	現年度分の徴収率は、順調に推移、維持しており、債権回収センターが手がけている滞納繰越分についても同様に効率よく差押等の滞納処分により、徴収率の向上を目指していく。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度より一般任期付短時間職員を採用し、効率的な滞納整理を実施している。(平成28年度も更新)	
平成30年度の取組 (平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年4月1日債権管理条例が施行され、非強制徴収債権の滞納整理業務の助言、相談業務を実施、また、公債権のうち国民健康保険料の滞納整理の強化に取り組む。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	市税だけではなく市全般の滞納整理業務。
	対 策	市税以外の強制徴収公債権の滞納整理の強化及びそれ以外の債権についても、債権回収センター所属の弁護士とともに債権管理条例施行後の滞納整理に向けた担当課への助言、相談を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	上記の対策内容どおり、強制徴収公債権に加え、非強制徴収債権の滞納整理に向け、各担当課への助言、相談に努められたい。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 納税課	担当課長名	石田 孝明
(※)第2期実施計画の事業名	収納事務事業	財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1・2	財務会計上の短縮番号 1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目2歳入の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市税収入の確保
事業の対象 (誰を、何を)	納税義務者
事業の手段・方法 (どのように)	口座振替普及PR、督促状、催告書等の送付、破産・競売事件に課かる事案処理に取組む
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方税法、国税徴収法

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	35,300	40,283	39,979	39,618	99.2%					
主な内訳	電算委託料	23,049	23,703	23,128	21,829	97.6%				
	通信運搬費	4,994	4,884	4,962	5,431	101.6%				
	機器借上料	4,133	8,266	8,266	8,266	100.0%				
人件費(人・千円)	8.98	45,763	8.90	44,325	8.95	46,295	8.95	47,235	100.6%	
内訳	正職員	4.23	32,148	4.15	30,710	4.20	31,920	4.20	32,760	101.2%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,800	1.00	3,900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.80	8,400	2.80	8,400	2.80	8,960	2.80	8,960	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員	0.95	1,615	0.95	1,615	0.95	1,615	0.95	1,615	100.0%	
支出合計 A	81,063	84,608	86,274	86,853	102.0%					
財源	国・府支出金	14,319	14,435	16,561	16,561	114.7%				
	地方債	0	0	0	0	-				
	その他()	31,025	25,283	22,502	22,502	89.0%				
	うち受益者負担 B	268	290	262	238	90.3%				
	一般財源 C	35,719	44,890	47,211	47,790	105.2%				
一般財源比率 C÷A	44.1%	53.1%	54.7%	55.0%	103.1%					
受益者負担率 B÷A	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	88.6%					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	公金収納、コンビニ収納導入。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	滞納整理事務における滞納者との折衝事務。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託先との契約次第では削減効果や徴収率の向上が見込まれる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)	
指 標 値	☆	活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体のアップ)	%	94.9	96.0	96.6	96.8	96.8
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率98.5%以上	%	98.6	99.0	99.1	-	-
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率99.0%以上	%	-	-	-	99.2	99.2
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分徴収率27%以上	%	28.3	32.5	30.1	-	-
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分28%の維持	%	-	-	-	30.0	30.0
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		滞納管理システムの導入による事務の効率化。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	徴収率は順調に推移している。平成27年10月からは滞納管理システムを導入したことで、帳票の作成、滞納者の抽出、交渉記録の管理・確認等を効率的に行うことができる。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	滞納管理システムの導入による事務の効率化。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	徴収率は順調に推移しているため、引き続き滞納管理システムを活用し、効率的な事務処理に進める。	
現在抱える課題と対策	課 題	現年度滞納者への折衝を積極的に行い滞納者を減らす。
	対 策	任期付短時間職員の増員を行い現年度滞納者への折衝を強化する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	滞納管理システムに加え、SMS(ショート・メッセージ・サービス)なども活用しながら、引き続き滞納者との折衝に努められたい。また、平成31年1月からの基幹システムの更新に伴い、固定資産税の滞納事案のうち死亡者課税を所有者課税に変更し滞納整理に努められたい。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部にぎわい戦略室地域活性課		担当課長名	藤本 智裕	
(※)第2期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業		財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	4	財務会計上の短縮番号	840	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目2歳入の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保、寄付に係る手続きの明確化、本市のまちづくりへの参画の推進、地域経済の活性化
事業の対象 (誰を、何を)	本市のまちづくりに賛同する個人、法人その他の団体
事業の手段・方法 (どのように)	ホームページや広報誌などによる市内外への周知
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市みんなでつくるまちの寄付条例及び同条例施行規則

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		41,873		56,225		58,687		200,311		104.4%
主な内訳	賞賜金	38,910		50,919		55,546		69,600		109.1%
	手数料	720		1,148		1,065		2,828		92.8%
	システム利用料	778		2,857		486		486		17.0%
人件費(人・千円)		1.34	5,464	2.10	10,980	1.43	6,148	1.42	6,196	68.1%
内訳	正職員	0.54	4,104	1.30	9,620	0.63	4,788	0.62	4,836	48.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360	100.0%
支出合計 A		47,337		67,205		64,835		206,507		96.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	47,337		67,205		64,835		206,507		96.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担を伴わない事業であるため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	全国的に他自治体にて導入事例がある。事務処理や事業者との調整に係る事業の一部を委託可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	謝礼品の指定日配達や配送状況の確認が可能になるなどサービス向上するほか、書類封入作業の代行や入金確認の自動化に伴い事務が簡略化される。マイナンバー取扱事務は委託不可。ただし、相応の費用負担が発生するため検討が必要。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	122,531	179,812	142,489	200,000	200,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	7,820	9,495	9,113	10,000	10,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		寄付金の増額に至らなかったが一定の寄付金収入を得て、自主財源の確保に繋がられた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	一定の寄付金収入が自主財源の確保に繋がっており有効的である。効率化については、現状どおり最低限の経費で本市職員が事務を行なう方法と、専門業者への委託が考えられる。委託によって寄付額・件数は増加する可能性があるが、相応の費用負担が必要となる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	全国的に実績のあるシステムを導入し、事務を効率化。寄附謝礼品の年1回という制限を撤廃し、寄附金額に応じた謝礼品を追加した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	謝礼品の開発は継続しつつも、謝礼品の魅力に頼らず、寄付金の使途を魅力的なものとする事で、寄付件数の増加を目指す。	
現在抱える課題とその対策	課 題	依然として全国的に返礼品目的の寄付が多数を占めているが、謝礼品開発には限界があり、寄付者を引き寄せる他の手法を検討する必要がある。
	対 策	寄付金の使途を魅力的なものとして寄付者に捉えてもらう手法としてクラウドファンディング型ふるさと納税などが注目されており、本市もこの取組みを進めていくことで、寄付件数の増加を目指す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	継続的な謝礼品開発を通じて、地域経済の活性化に取り組む。また、寄付金の使途を具体化することで、本市のPRに努め、寄付件数の増加を目指す。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課		担当課長名	藤井 幸治
(※)第2期実施計画の事業名	職員研修事業		財務会計上の事業名	職員研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6023	2	財務会計上の短縮番号	270
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員の育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	職員
事業の手段・方法 (どのように)	階層別研修や専門研修では、職種や職務に必要な知識や技術を学ぶために集合研修として実施し、その他外部機関が実施する研修に職員を派遣し、能力向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業費等

区 分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)		30年度 (予算)	H29/H28		
事業費(千円)		1,767	1,787	1,839		2,753	102.9%		
主な内訳	報償金	1,263	1,270	1,493		1,500	117.6%		
	負担金	493	479	309		1,203	64.5%		
	消耗品費	11	38	37		50	97.4%		
人件費(人・千円)		1.66	8,824	1.67	8,954	1.81	10,231	108.4%	
内訳	正職員	0.87	6,612	0.93	6,882	1.06	8,056	114.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	-	
	非常勤職員	0.79	2,212	0.74	2,072	0.75	2,175	101.4%	
	臨時的任用職員		0		0		0	-	
支出合計 A		10,591	10,741	12,070		13,131	112.4%		
財源	国・府支出金						-		
	地方債						-		
	その他()						-		
	うち受益者負担 B						-		
	一般財源 C	10,591	10,741	12,070		13,131	112.4%		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A							-		
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し			
上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	常駐事務員が受講生への通知からアンケート集計まで行うなど、研修事務全般を委託する手法もあるが、現時点では本市の事業内容では、経費を鑑みても研修ごとに講師に依頼することが最善である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	59	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		研修実施日数	日	168	167	236	180	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		外部研修機関への派遣職員数(延)	人	77	57	80	70	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				指数の数値の増減が成果とイコールとは言えないことから、当指数で成果を測るには困難。また、研修には意識啓発を目指すものもあるが、職員の意識向上度合いは測定できないため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)				いけだオンパスト塾は、他団体職員の参加も多数あり職員同士の交流の場となり、自己研鑽のきっかけとなっていると思われる。この状況を継続・発展させるには、今後も研修内容の充実を図るべきである。また、現在各種助成制度を活用し、低コストで研修を実施しているところであるが、無駄なく事業を遂行するため、実施方法や内容は随時見直しを行うものであるため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	人材育成基本方針を改定し、研修制度における今後の方針を設定した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	人材育成基本方針に則り、事業目的を念頭に置き研修事業を推進する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	受講後アンケートでは比較的高評価であるが、研修を受講することに関しては、依然として積極性が低い職員が見受けられる。
	対 策	いけだオンパスト塾を継続実施し、職員交流の機会を提供し、外部機関実施の研修への参加を推奨することで、積極的な自己啓発を促す。また、研修の実施に当たっては、その目的を明確に伝えることも対策と考えられる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	人材育成方針に沿って、本市の求める職員(目指す職員像)を育成するために必要な研修を実施し、あわせて、外部機関の研修の情報提供を行い、自己啓発を促していく。総務省の地方公務員海外派遣プログラムへの参加を継続するか検討する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課	担当課長名	藤井 幸治
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	285
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本市職員の相互共済及び福利厚生を図ることで、本市行政を円滑に推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市職員厚生会
事業の手段・方法 (どのように)	職員の福利厚生事業を実施する池田市職員厚生会に補助金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	2,263	1,993	1,942	2,500	97.4%	
主な内訳	2,263	1,993	1,942	2,500	97.4%	
					-	
					-	
人件費(人・千円)	0.14 1,068	0.12 850	0.20 1,482	0.19 1,482	166.7%	
内訳	正職員	0.14 1,064	0.11 814	0.19 1,444	0.19 1,482	172.7%
	再任用短時間勤務職員	4	0.01 36	0.01 38	0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	3,331	2,843	3,424	3,982	120.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	3,331	2,843	3,424	3,982	120.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	宿泊利用、余暇利用(レストラン、ショッピング、映画鑑賞等)において利用者が増加している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員厚生会は任意団体で実施しており、事業運営においては、安定していることが求められている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	福利厚生事業の利用状況	人(延べ)	8,686	18,181	25,208	26,000	27000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	利用方法も浸透し、目標以上に利用者が増加し成果をあげているように考える。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	若い職員が増え、サイトの利用も増加している。会報誌の配布でさらに身近に利用でき、今後も増加が見込まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年12月より福利厚生事業にアウトソーシングを導入。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	年々予算が厳しくなっているが、今後も安定した運営をしていくことが課題である。アウトソーシングの契約更新について、利用状況もふまえて検討する。	
現在抱える課題と対策	課題	限られた予算の範囲内で運営し、職員の満足度なども求められる。同時に住民の理解が得られるものでなければならぬため、事業運営の透明性や公平性が求められる。
	対策	会報誌の内容をさらに充実してもらい、周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用状況(延べ人数)も安定しており、利用方法を周知することにより、利用者の増加が期待できる。今後も引き続き予算の範囲内で事務運営を行い、職員の満足度を得られるように促進していく。	